

2009年1月13日

滋賀県知事 嘉田由紀子様

甲良町議会議員 西澤伸明

## 「甲良ふるさと交流村」計画にかかわる要請書

「甲良ふるさと交流村」の計画（以下「本計画」と言う）は、用地の埋立・仮造成工事が始まりましたが、現状は、昨年9月県議会で森茂樹県議が述べた通りのままで、基本は何も改善されていません。即ち、町当局が唱える「農業振興」と「地域振興」のためという計画の根拠は、施設建設を急ぐ理由にならないからです。

以下、甲良町の現状と私たちの考えを述べます。

### 1、本計画そのものが住民合意を得ていないと考えます。

用地取得は議会提案すらされず、2007年11月に「開発基金」から振り替えたもので、「一件5000㎡を超えるものは議会の議決を得ねばならない」とする町条例に違反していたことが明らかになり、町民はますます不安と心配を広げました。これは約4ヶ月後に議会の追認議決がされ「契約の瑕疵」が解消したかに見えますが、甲良町当局が根本的反省と住民合意がないまま突き進んでいるため、不信感を募らせる要因となりこそすれ、「甲良ふるさと交流村」計画の施設建設を先行する合意には程遠い現状です。

私たちが昨夏に取り組んだ「あなたは道の駅・ふるさと交流村計画をどう思いますか」の住民アンケートでは514通回収された内、「施設建設を先行すべき」とする町民はわずか31通（6.0%）、「施設建設を先行すべきでない」と答えた町民は409通（79.5%）にものぼります。これは、町当局から計画が示された当初から「住民の意向調査を実施せよ」と主張してきましたが、当局が「反対が多くなる」などと言い訳して実施しなかったために私たちが行ったものです。

「甲良町を代表する特産品」は未定で、町当局でさえ、「特命プロジェクト」を任命して特別体制で特産品と言える農産物の開発を指示しましたが、町民・消費者から人気を博す客観的な特定に至っていません。

### 2、町当局が「簡易パーキング事業は県が事業主体で」と要請していますが、9月県議会の知事答弁で明らかになったように、現在のところ未定だと聞いています。これは「甲良ふるさと交流村」計画全体が国土交通省の「道の駅」の認定を受けることによって社会的に脚光を浴び、グレードアップを狙った目論見が予定通り進んでいない証と見られます。「簡易パーキング事業」は道の駅の認定を受ける上でも、重要な核となる事業として従来から説明されてきました。その「核」となる事業の見通しが立たないまま進められていることに町民の理解が得られない根本的な理由の一つがあります。

### 3、本計画の運営・経営責任の機関は未だに決まっていません。

当局は議会等の答弁で「公設民営方式」だとか「コンビニストアに24時間の管理体制を委託する」などと言明しながら、誰がこの「交流村」全体を運営・経営するのか未だ明らかにしていません。「来年度NPOを立ち上げる」と説明するにとどまっています。

- 4、計画の配置図では交差点の一番目につくところに「コンビニエンスストア」を誘致するとし、その目的は「客集め」と「費用負担」としてしています。ところが、「コンビニとの進出協議は進展していません」(8月19日甲良町議会全員協議会)であり、12月議会でもコンビニエンスストアの誘致は決定されていないと聞きます。これは当初の「集客」と「収支予測」が根本から間違っていることを示すものです。
- 5、財政計画上、大変無謀と言わざるを得ない計画になっていることを指摘しなければなりません。

3月議会の当初予算で説明していた国・県の交付金が12月議会で、約1億3千6百万円も減額され、その上「起債償還額の30%は交付税算入される」と説明していたものを、地域活性化事業債が発行できなくなったことで、交付税算入がなくなり、合わせて当初説明より国・県の補助が約2億400万円減額されたことが判明しました。このまま過大な事業を強行すれば、「町の負担が増える」ことは確実です。2006年の計画発表時(「町の持ち出し1億円以内」と説明)と比較すると2億6千万円も、用地費を合計すると3億9千万円も町負担が増えることになるのです。

町発行の平成19年度決算概要では地方債残高が減少傾向にあるとはいえ、「依然として基準財政規模の1.9倍を占める状況」と報告し、監査委員の審査意見書では「現状の行財政運営を継続していくとあと数年で赤字に転落するという危機感を持つべき」と指摘しています。

さらに本計画が商品売買・経済活動を伴うにもかかわらず、初期投資・施設建設費の返済を運営団体に負わせることを全く念頭においていないことです。

- 6、経済情勢に対応する政策的課題の重点から見ても、ハコモノ建設を優先すべきではありません。アメリカ発の金融危機から世界と日本の実体経済に深刻な影響を与え、これを口実として大企業が先頭になり、雇用破壊を未曾有の規模とスピードで進めている情勢のもとで、「雇用を守ることこそ最大の景気対策」と位置づけ、くらし・医療・福祉・子育て・中小企業・農業などへの直接支援が求められています。

少なくとも緊急事態に即して、施設建設計画を凍結し見直す勇断が必要ではないでしょうか。

- 7、県当局自体も「財政非常事態」であり、不要不急のハコモノ事業に投資する余裕など一切ないはずで

よって、甲良町当局が「簡易パーキング事業は県が事業主体で」と要請している以上、私たちは、滋賀県当局に対し、次の事項を要請するものです。

#### 記

- 1、圧倒多数の甲良町民は「道の駅」・「ふるさと交流村」の施設建設先行を、あるいは建設そのものを望んでいません。県当局がこの現実を踏まえ、県財政が苦しい中、簡易パーキング事業を採択しないこと。
- 2、「地域振興」の鍵・基礎は暮らしと営業の安定、農業の再生にあり、県民のくらし・福祉・医療・農業などの応援こそ強化すること